

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 3 月の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	28,185	17.6	1,862	33.7	1,125	110.4
14 年 3 月期	34,198	3.2	1,392	15.9	534	45.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	449		6. 23		3.5	1.5	4.0
14 年 3 月期	3,039		42. 12			0.7	1.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 72,136,511 株 14 年 3 月期 72,161,101 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	2. 00	0. 00	2. 00	144	32.1	1.1
14 年 3 月期	0. 00	0. 00	0. 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	63,513	12,967	20.4	179. 83
14 年 3 月期	71,245	12,714	17.8	176. 21

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 72,108,322 株 14 年 3 月期 72,154,696 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 373,590 株 14 年 3 月期 327,216 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,850	700	150	0. 00	—	—
通期	23,500	800	375	—	3. 00	3. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円17銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	第 85 期 (平成15年3月31日)		第 84 期 (平成14年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,864	7.7	10,065	14.1	5,200
現金及び預金	1,775		2,836		1,060
受取手形	95		394		299
売掛金	1,267		2,054		787
完成工事未収入金			1,714		1,714
有価証券	87		25		61
商品・製品	60		384		323
販売用不動産	259		428		169
仕掛品			14		14
未成工事支出金			1,265		1,265
原材料・貯蔵品	14		75		60
前払費用	159		213		53
未収入金	553		1,123		569
短期貸付金	2,159		893		1,265
その他の他金	8		67		59
貸倒引当金	1,577		1,428		149
固定資産	58,649	92.3	61,180	85.9	2,531
有形固定資産	49,181	77.4	51,872	72.8	2,691
建物	15,973		17,277		1,303
構築物	3,540		3,727		186
機械及び装置	487		1,035		548
車両運搬具	2		9		6
工具、器具及び備品	240		304		63
土地	28,934		29,510		576
植林			3		3
建設仮勘定	3		5		1
無形固定資産	101	0.2	140	0.2	39
借地権	89		89		
ソフトウェア	3		35		31
その他の他	8		16		7
投資等	9,366	14.7	9,166	12.9	200
投資有価証券	4,767		6,129		1,362
子会社株式	2,027		818		1,208
出資金	370		370		0
差入保証金	456		533		77
長期貸付金	824		283		540
その他の他金	1,315		1,452		136
貸倒引当金	396		423		27
資産合計	63,513	100.0	71,245	100.0	7,731

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 85 期 (平成15年3月31日)		第 84 期 (平成14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	30,623	48.2	35,225	49.5	4,602
支 払 手 形	553		1,663		1,110
買 掛 金	937		1,582		644
短 期 借 入 金	27,587		27,705		118
未 払 金	967		2,342		1,375
未 払 法 人 税 等	28		38		9
未 払 費 用	123		276		152
未 成 工 事 受 入 金			982		982
預 り 金	194		227		32
賞 与 引 当 金	224		331		107
そ の 他	5		75		70
固 定 負 債	19,923	31.4	23,305	32.7	3,381
長 期 借 入 金	15,695		17,328		1,632
預 り 保 証 金	2,515		3,111		595
繰 延 税 金 負 債	46		215		168
再評価に係る繰延税金負債	197		403		205
役員退職慰労引当金	119		191		72
債務保証損失引当金	1,245		2,055		810
そ の 他	102				102
負 債 合 計	50,546	79.6	58,531	82.2	7,984
資 本 金	10,221	16.1	10,221	14.3	
資 本 剰 余 金	1,754	2.8	4,506	6.3	2,751
資 本 準 備 金	1,754		4,506		2,751
利 益 剰 余 金	720	1.1	2,751	3.8	3,472
利 益 準 備 金			29		29
当期末処分利益 又は 当期末処理損失()	720		2,780		3,501
(当期純利益又は 当期純損失())	(449)		(3,039)		(3,488)
土 地 再 評 価 差 額 金	296	0.5	557	0.8	260
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29	0.0	231	0.3	201
自 己 株 式	54	0.1	49	0.1	5
資 本 合 計	12,967	20.4	12,714	17.8	252
負 債 資 本 合 計	63,513	100.0	71,245	100.0	7,731

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 85 期		第 84 期		比 較 増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,185	100.0	34,198	100.0	6,013
売 上 原 価	23,909	84.8	29,516	86.3	5,607
売 上 総 利 益	4,275	15.2	4,681	13.7	405
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,413	8.6	3,289	9.6	875
営 業 利 益	1,862	6.6	1,392	4.1	469
営 業 外 収 益	222	0.8	182	0.5	39
受 取 利 息	61		19		41
受 取 配 当 金	99		120		21
そ の 他	62		43		18
営 業 外 費 用	959	3.4	1,040	3.0	81
支 払 利 息 割 引 料	872		888		16
そ の 他	86		151		65
経 常 利 益	1,125	4.0	534	1.6	590
特 別 利 益	194	0.7	612	1.8	417
固 定 資 産 売 却 益	2		231		229
投 資 有 価 証 券 売 却 益	151		380		229
そ の 他 利 益	41				41
特 別 損 失	1,165	4.1	4,142	12.1	2,977
固 定 資 産 売 却 除 却 損	107		711		603
固 定 資 産 臨 時 償 却 費			264		264
販 売 用 不 動 産 除 却 損	59				59
販 売 用 不 動 産 評 価 損			45		45
投 資 有 価 証 券 売 却 損			187		187
投 資 有 価 証 券 評 価 損	905		2,681		1,775
関 係 会 社 整 理 損			64		64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			52		52
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			55		55
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	21		30		9
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	38		50		12
そ の 他 損 失	32				32
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	154	0.5	2,995	8.7	3,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295	1.0	26	0.1	321
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	17	0.1	17
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 ()	449	1.6	3,039	8.9	3,488
前 期 繰 越 利 益			258		258
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	270				270
当 期 未 処 分 利 益 又 是 当 期 未 処 理 損 失 ()	720		2,780		3,501

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 ---- 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの ---- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの ---- 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・貯蔵品 ---- 最終仕入原価法
 - 販売用不動産 ---- 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 --- 紙製容器の製造設備は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、スパリゾ-トハウリアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリ-ト及びその他のコンクリ-ト二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 --- 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異はその各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. 収益の認識基準 --- PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。
6. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
7. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。
8. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。
この変更による影響は軽微であります。
9. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。
この変更による影響は軽微であります。
10. 連結納税制度の適用 --- 当期から連結納税制度を適用しております。

貸借対照表の注記

	(第 85 期)	(第 84 期)
1. 子会社に対する短期及び長期金銭債権	3,110 百万円	1,560 百万円
子会社に対する短期及び長期金銭債務	577	643
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,653	21,949
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、スパリゾ - トハワイアンズの施設の一部については、リース契約により使用しております。		
4. 担保に供している有形固定資産及び有価証券等	32,318 百万円	39,255 百万円
5. 保証債務	3,828	5,050
6. 受取手形割引高	140	921
7. 一株当たり当期利益	6.23	42.11
8. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	29	231
9. 役員退職慰労引当金及び債務保証損失引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。		
10. 取締役等に対する短期金銭債務	0 百万円	0 百万円
取締役等に対する長期金銭債務	5	3
11. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号及び平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号及び平成 11 年 3 月 31 日公布政令第 125 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第 4 号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より 635 百万円下回っております。

損益計算書の注記

子会社との取引高	(第 85 期)	(第 84 期)
売 上 高	315 百万円	470 百万円
仕 入 高	4,165	3,622
営業取引以外の取引高	58	51

(3)利益処分案及び損失処理

(単位：百万円未満切捨表示)

第 85 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			第 84 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期末処分利益		720	当期末処理損失		2,780
利益処分			法定準備金取崩額		
1. 利益準備金	15		1. 利益準備金取崩額	29	
2. 配当金	144	159	2. 資本準備金取崩額	2,751	2,780
次期繰越利益		560	次期繰越損失		

部門別売上高

部 門	第 85 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 84 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
レジャーリゾート事業部門	11,115	39.4	10,323	30.2	7.7
スパリゾートハワイアンズ	10,030	35.6	9,188	26.9	9.2
ホテルクレスト札幌	459	1.6	447	1.3	2.7
クレストヒルズゴルフ倶楽部	625	2.2	687	2.0	9.1
包装事業部門	3,036	10.8	5,695	16.7	46.7
PC事業部門	2,309	8.2	8,717	25.4	73.5
燃料商事事業部門	9,846	34.9	8,310	24.3	18.5
開発事業部門	1,877	6.7	1,151	3.4	63.1
合 計	28,185	100.0	34,198	100.0	17.6

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	第 85 期 (平成15年3月31日現在)			第 84 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	685	275	409	1,023	385	638
工具、器具及び備品	239	114	125	213	80	133
そ の 他	109	47	61	139	53	86
合 計	1,034	438	596	1,377	519	858

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第 85 期)	(第 84 期)
1 年 以 内	150 百万円	186 百万円
1 年 超	502 百万円	699 百万円
合 計	<u>653 百万円</u>	<u>885 百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第 85 期)	(第 84 期)
支 払 リ ー ス 料	186 百万円	197 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	170 百万円	177 百万円
支 払 利 息 相 当 額	17 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当事業年度) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関 係 会 社 株 式	220	175	45

(前事業年度) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関 係 会 社 株 式	220	270	49

役員の異動

[平成15年6月27日付]

1. 新任取締役候補

取締役 業務執行役員

(現 業務執行役員

燃料商事事業部長 田 島 悦 郎

燃料商事事業部長)

2. 退任予定取締役

相 談 役

高 橋 進

(現 取締役相談役)

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤)

阿 部 嘉 文

(現 常磐開発(株) 監査役)

4. 退任予定監査役

顧 問

川 上 寿 雄

(現 非常勤監査役)

5. 昇 任

常務取締役 業務執行役員

(現 取締役 業務執行役員

いわき事務所長兼開発事業部長 澤 木 博 孝 いわき事務所長兼開発事業部長)

平成15年4月9日付にて、すでに公表しております。